

(その1)

収 支 報 告 書

報告年を記入する。

資料 3

令和 年 月 日開催分
(令和 年 月 日開催分)

いずれかにチェック

政治団体は記入不要

政治団体の区分	
☐ 政 党	☐ 政治資金規正法第10条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政 党 の 支 部	☐ そ の 他 の 政 治 団 体
☐ 政 治 資 金 団 体	☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

最新の届出内容と突合。
旧字体等にも注意する。

いずれかにチェック。「2以上」の場合、総務大臣所管政治団

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

☐ 有
☐ 無

どちらかにチェック

公職の種類

区 分 ☐現職 ☐候補者等

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

区 分 ☐現職 ☐候補者等

該当すれば
チェック

該当する場合
に
記入する。

「現職」「候補者等」のどちらかにチェック。

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

受付一覧と突合する。

(ふりがな)

1 政治団体の名称

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

事務担当者の氏名

※実際に報告書を作成した者の氏名

(電話) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 (市外局番から)

※携帯電話番号が記入されている場合、
公開されることを説明すること。

受付印

※全団体が提出を要する。
(その2)

収 支 の 状 況

0円の場合も、「0」と記入し、空白にしない。

1 収支の総括表

収 入 総 額	【計算に誤りがないか確認する】 A=B+C E=A-D C=党費(会費)+寄附+事業収入+借入金+交付金+その他の収入	(A)	円
(前年からの繰越額)		(B)→前年の(E)と一致する。(受付一覧参照)	
(本年の収入額)		(C)	
支 出 総 額		(D)→(その13)の合計額と一致する。	
翌年への繰越額		(E)	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	円
員 数	人

延人数ではなく、実人数で記入する。

(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	円	※特定寄附は資金管理団体のみあり得る。 ※法人その他の団体からの寄附は政党のみあり得る。 ※本部・支部間、支部・支部間の交付金は寄附に含めない。
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	→記入もれが多いので注意。	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	→(その8)と突合する。	
イ 政党匿名寄附	→(その9)と突合する。	
合計(ア+イ)	→記入もれが多いので注意。	

(その7)と突合する。

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

[illegible]

(その4)

※新規の借入金が生じた場合に作成する。

(4) 借入金

[illegible]

(その5)

※政治団体の「本部←→支部」又は「支部←→支部」の収入は交付金として扱い、本様式に記入する。

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

[illegible]

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額	備 考
	円	
1件あたり10万円以上のものについて記入する。		収入年月日を記入する。
こ の 頁 の 小 計		
1 件 1 0 万 円 未 満 の も の	→ 1 件あたり10万円未満のものの合計額を記入する。	
合 計		

(その7)

※寄附者の区分ごとに別葉で作成する。

[illegible]

(その8)

※寄附のあっせん者の区分により別葉で作成する。

[illegible]

(その9)

(9) 政党匿名寄附の内訳

[illegible]

(その10)

※1つのパーティーの収入が1,000万円以上のものについて記入する。

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳

[illegible]

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳		政治資金パーティーの名称			
		対価の支払をした者の区分			
対価の支払をした者の氏名（団体にあっては、その名称）	金 額	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備 考
	円				
(その3)の「事業の種類」に記入した名称と一致する。		「個人」「法人その他の団体」「政治団体」のいずれかを記入する。			
※同一の者からの対価の支払額が20万円を超えるものについて作成が必要。					
※政治資金パーティーごとに作成する。（同一名称であっても、開催場所が異なれば、別のパーティーとして扱う。）					
こ の 頁 の 小 計					
合 計					

(その12)

※政治資金パーティーごとに別葉で作成する。あっせん者の区分ごとに別葉で作成する。

[illegible]

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費	円	
(1)人 件 費		
(2)光 熱 水 費	(その14)と突合する。 ただし、1月1日から12月31日までの間、国会議員関係政治団体又は 資金管理団体である期間のない政治団体は、(その14)の提出は不要。	
(3)備品・消耗品費		
(4)事 務 所 費		
小 計		
2 政治活動費		
(1)組織活動費		〇〇円
(2)選挙関係費		〇〇円
(3)機関紙誌の発行その他の事業費	ア～エの合計。記載漏れが多い。	
ア機関紙誌の発行事業費	(その15)と突合する。	交付金に係る支出について記入する。 本部・支部間、支部・支部間の支出 であれば「(5)寄附・交付金」以外も 該当する。
イ宣伝事業費		
ウ政治資金パーティー開催事業費		
エその他の事業費		
(4)調査研究費		
(5)寄附・交付金		〇〇円
(6)その他の経費		
小 計	政治活動費の小計。記載漏れが多い。	〇〇円
合 計	→ (その2) の支出総額と突合する。	

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分			
支出の目的	金 額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備 考
	円				
「光熱水費」「備品・消耗品費」「事務所費」のいずれかを記入する。					
年から記入する。					
その他の政治団体にあっては、(その1)に記載の資金管理団体の指定又は国会議員関係政治団体の特例適用期間中の支出であること。					
※「国会議員関係政治団体」、「資金管理団体」及び「国会議員関係政治団体又は資金管理団体となっていた期間のある政治団体（期間中の支出に限る。）」が記入する。					
※国会議員関係政治団体の場合は1件あたり1万円を超える支出、資金管理団体の場合は1件あたり5万円以上の支出を記入し、領収書等を添付する。					
こ の 頁 の 小 計					
そ の 他 の 支 出		→国会議員政治団体の場合、1件あたり1万円以下、資金管理団体の場合、1件あたり5万円未満の支出の合計額を記入する。			
合 計		→項目ごとに（その13）の金額と突合する。複数頁にわたる場合、最終頁に記載する。			

(その15)

[illegible]

(その16)

※（その15）にも同一の記載があることを確認すること。

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

[illegible]

※全団体が提出を要する。

(その 17)

資産等の状況

※「有」があれば、項目ごとに(その18)を追加提出する。

※12月31日時点で資金管理団体に指定されており、ア～ウのいずれかが「有」の団体

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	☐	☐	
イ 建物	☐	☐	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☐	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☐	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☐	
カ 金銭信託	☐	☐	
キ 有価証券	☐	☐	
ク 出資による権利	☐	☐	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☐	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☐	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☐	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☐	

必ずどちらかにチェックを入れる。

(その18)

2 資産等の項目別内訳

[illegible]

(その19) ※「土地」「建物」「建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権」の区分ごとに別葉で作成する。

3 不動産の利用の現況

[illegible]

宣誓書

領収書等の添付がある場合、○をつける。

添付書類（別添のとおり）

① 領収書等の写し

② 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

国会議員政治団体の場合、○をつける。

③ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

④ 確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

提出年の1月1日以降の日付で、受付日以前の日付であること。

国会議員関係政治団体の場合、政治資金監査報告書の日付以後となっていること。

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

特に注意！

令和 年 月 日

（その1）と突合。
漢字が届出と一致するかも確認する。

政治団体の名称

会計責任者の氏名

※代表者の氏名

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

第 1 5 号様式

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金 額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項 目	摘 要			
		円		
(その13)の項目を記入する。			年から記入する。	不適当な事情を記載していないか。

(その1)と突合。
漢字が届出と一致するかも確認する。

政治団体の名称

会計責任者の氏名

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

第 16 号様式

振込明細書に係る支出目的書

支出の目的	
項 目	摘 要

政治団体の名称

※金融機関の振込により支出した場合、金融機関が作成した振込の明細書であって、当該支出の金額及び年月日を記載したものの写しを本書に添付すること。（第15号様式「領収書を徴し難かった支出の明細書」でも可。

※支出の目的ごとに別葉とし、「項目」が同じであっても「摘要」が異なる場合には、「摘要」ごとに別葉で作成すること。

※支出の金額、年月日、目的（領収書の構成要件）が記載されている場合には、振込金受領証書等の写しを添付すれば、本書は不要。

※振込明細書等に会計責任者が目的を追記した場合も本書は不要。